

# 2019年6月期第3四半期 決算説明資料 (東証一部 3916)

---

2019年5月22日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社



- 1. 2019年6月期第3四半期 決算概要**
2. 2019年6月期 重点施策と  
通期連結業績予想
3. 成長戦略
4. 参考資料

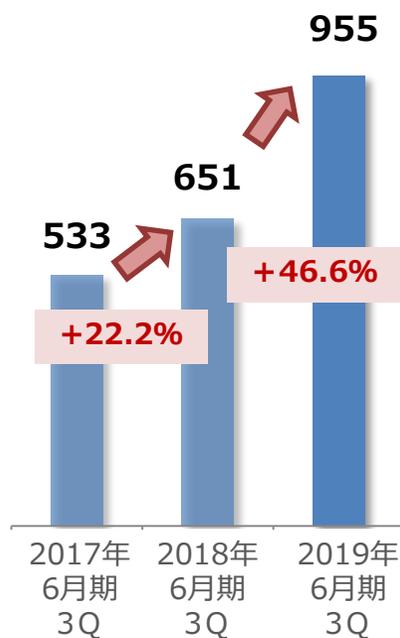
■ 増収・増益、第3四半期累計期間としては過去最高の業績を更新

単位：百万円

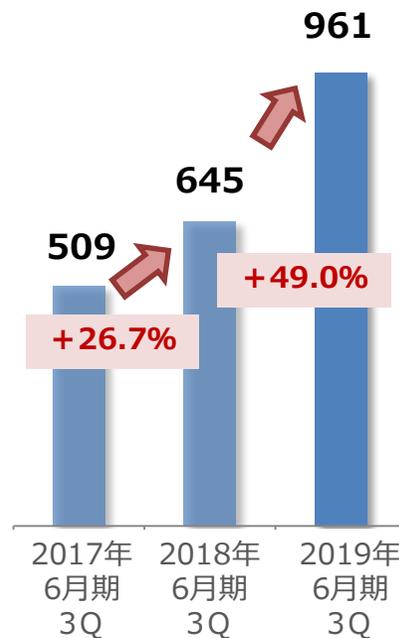
## 売上高



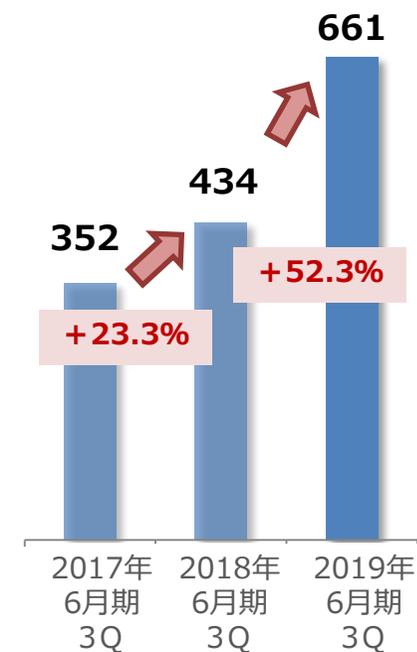
## 営業利益



## 経常利益



## 四半期純利益



# 2019年6月期第3四半期連結業績の概要

- 売上高、段階利益共に利益率を含め前年同期を上回り、計画以上に進捗
- それに伴い、通期計画も上方修正

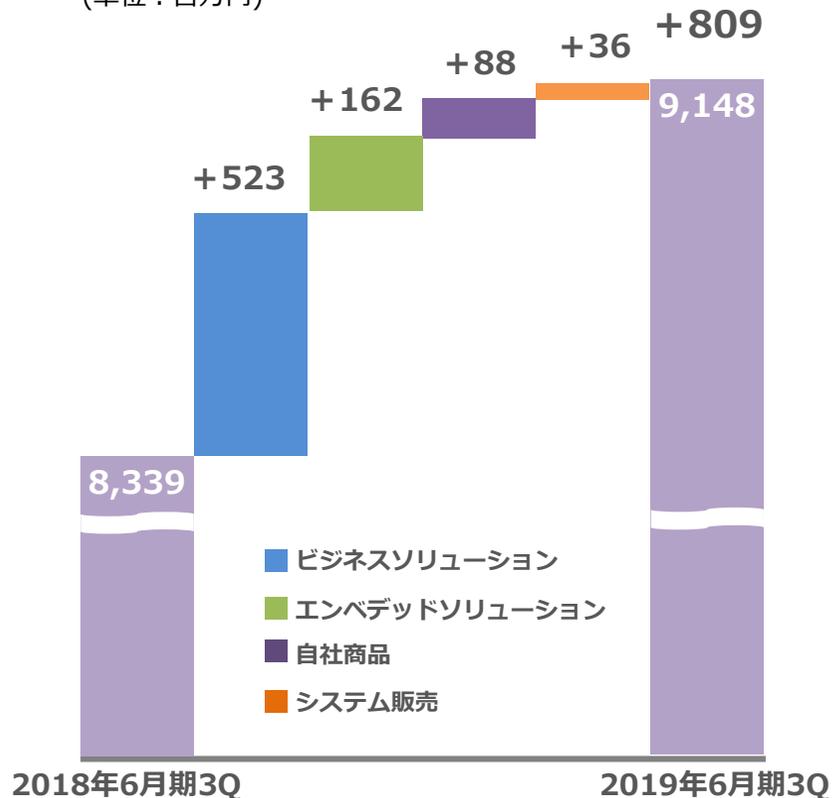
(百万円、%)	2018年6月期 第3四半期		2019年6月期 第3四半期		前年同期比 (%)	2019年6月期 通期		達成率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		計画 (修正後)	構成比 (%)	
売上高	8,339	(100.0)	9,148	(100.0)	+9.7	12,300	(100.0)	74.4
売上総利益	1,969	(23.6)	2,271	(24.8)	+15.3	—	—	—
販売管理費	1,318	(15.8)	1,316	(14.4)	△0.1	—	—	—
営業利益	651	(7.8)	955	(10.4)	+46.6	1,060	(8.6)	90.1
営業外収益	7	(0.1)	12	(0.1)	+57.5	—	—	—
営業外費用	13	(0.2)	5	(0.1)	△59.9	—	—	—
経常利益	645	(7.8)	961	(10.5)	+49.0	1,065	(8.7)	90.3
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前当期（四半期） 純利益	645	(7.8)	961	(10.5)	+49.0	—	—	—
当期（四半期）純利益	434	(5.2)	661	(7.2)	+52.3	724	(5.9)	91.4

# 売上高、営業利益増減要因（前年同期比）

- 売上高はビジネスソリューション事業の伸長が大きく貢献
- 売上総利益の増加が販管費の増加を相殺し、営業利益は前年同期比46.6%増

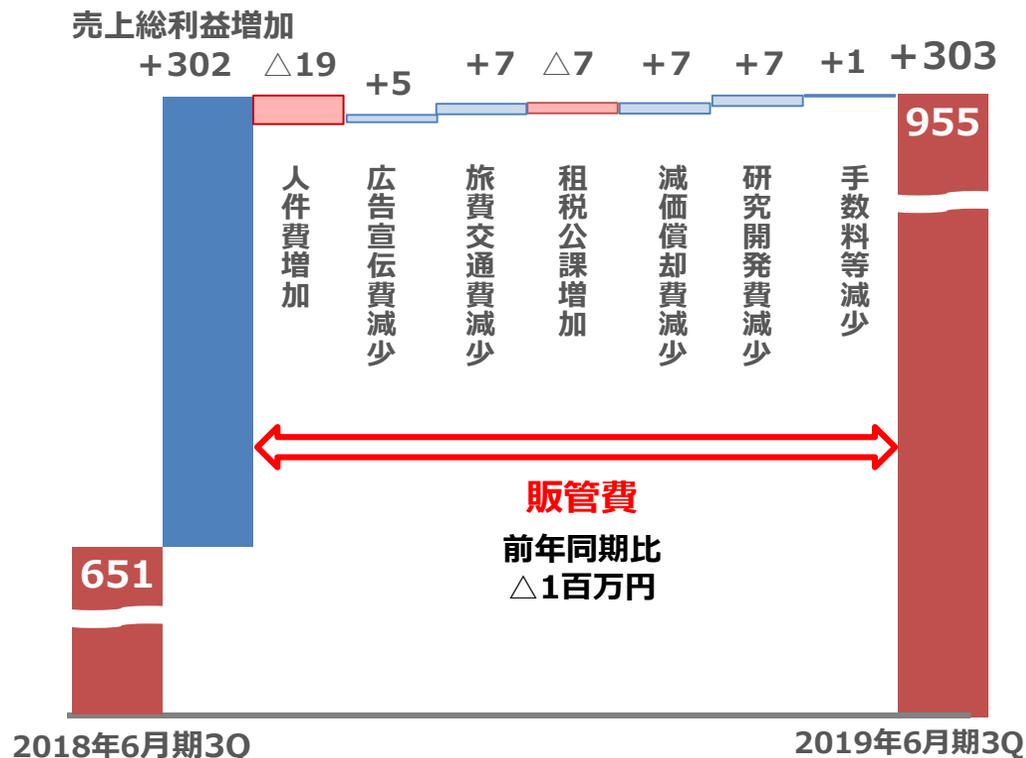
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)



# 四半期別売上高および営業利益の推移

- 売上高・営業利益とも着実に前期を上回り推移
- 当第3四半期は過去最高の売上高・営業利益を計上

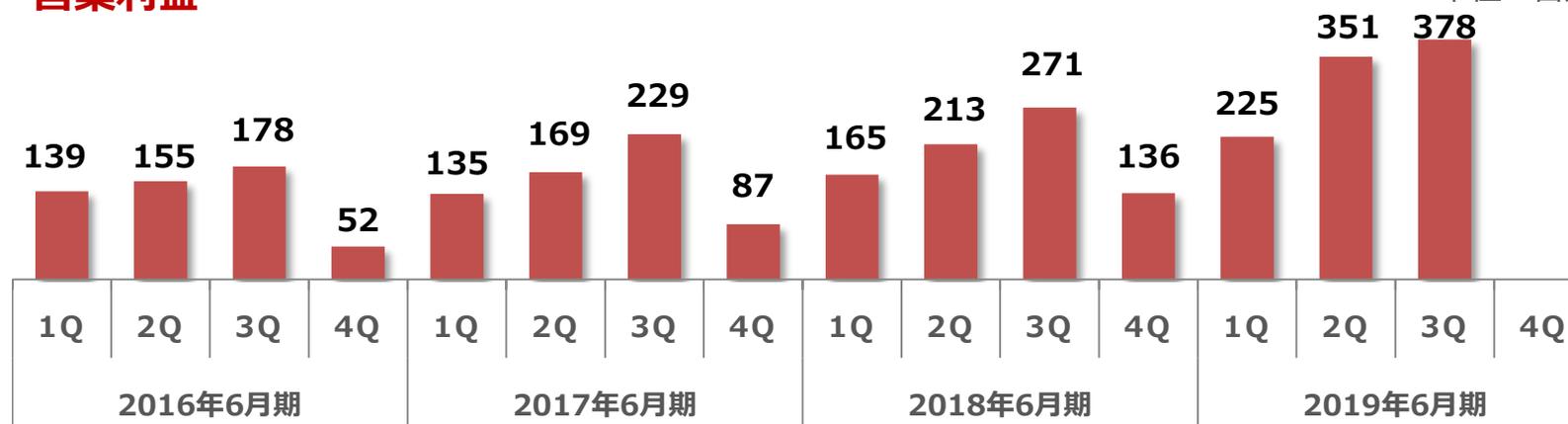
## 売上高

単位：百万円



## 営業利益

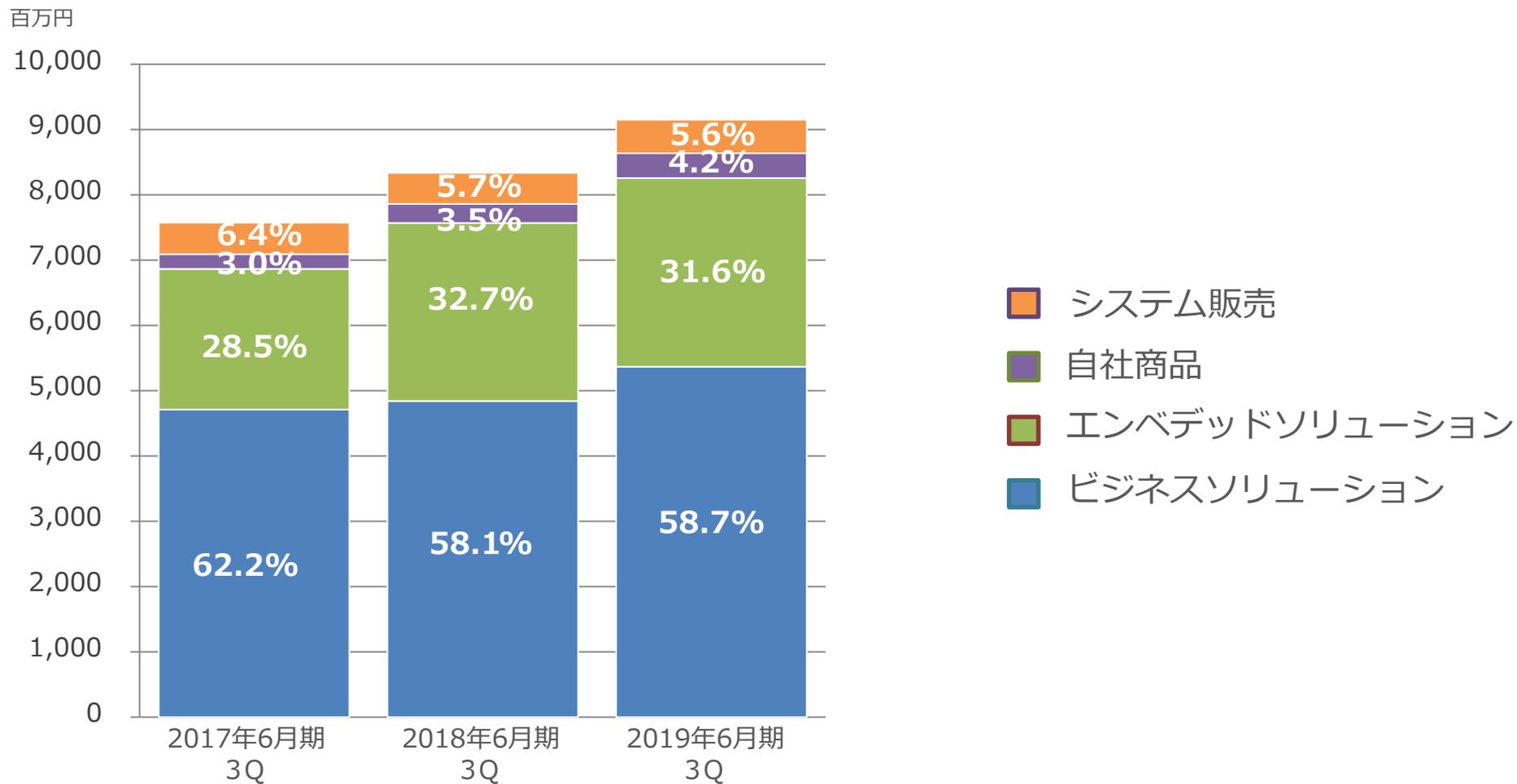
単位：百万円



※営業利益は、新入社員の受け入れ、期末手当等で、第4四半期に減少する季節性あり

# セグメント別 売上構成比率の推移

- ビジネスソリューション事業が伸長
- 全体の売りが伸びる中、成長分野である自社商品の比率が着実に増加



売上高：5,367百万円／前年同期比：+10.8%

- 金融系業務システム開発事業が堅調に推移
- 運用サポート事業が堅調に推移
- 流通関連のシステム開発が伸展



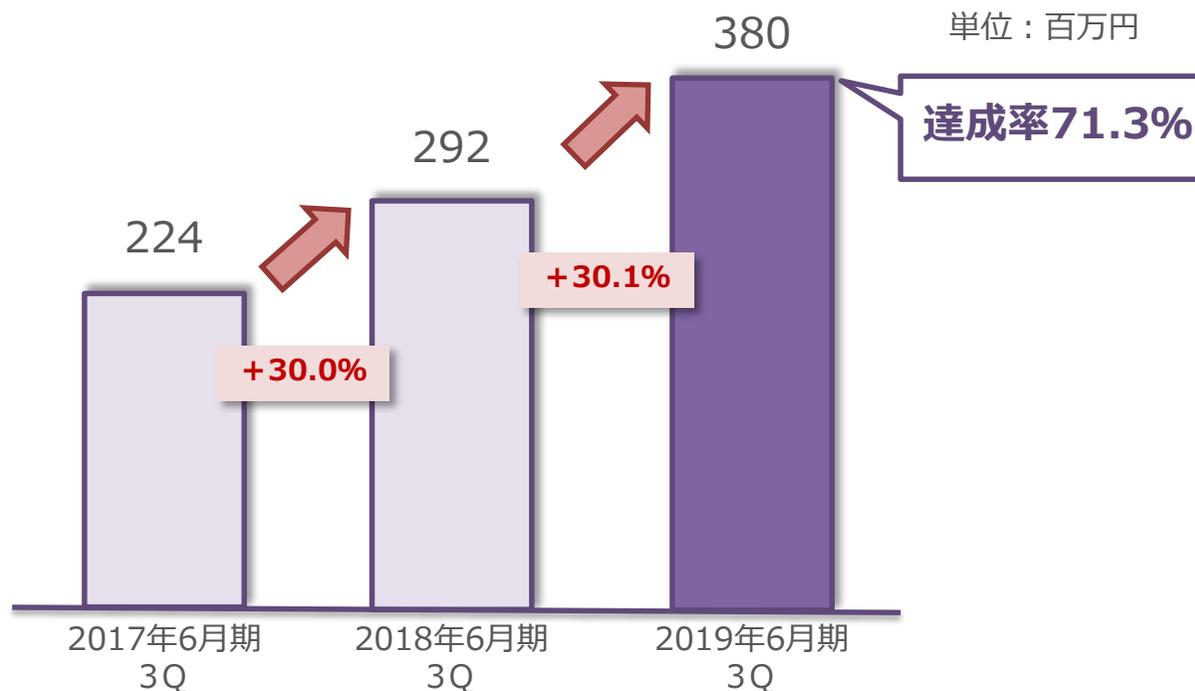
## 売上高：2,889百万円／前年同期比：+6.0%

- 車載開発の需要が好調により増収、中でもコネクテッドカー関連の受注が増加



## 売上高：380百万円／前年同期比：+30.1%

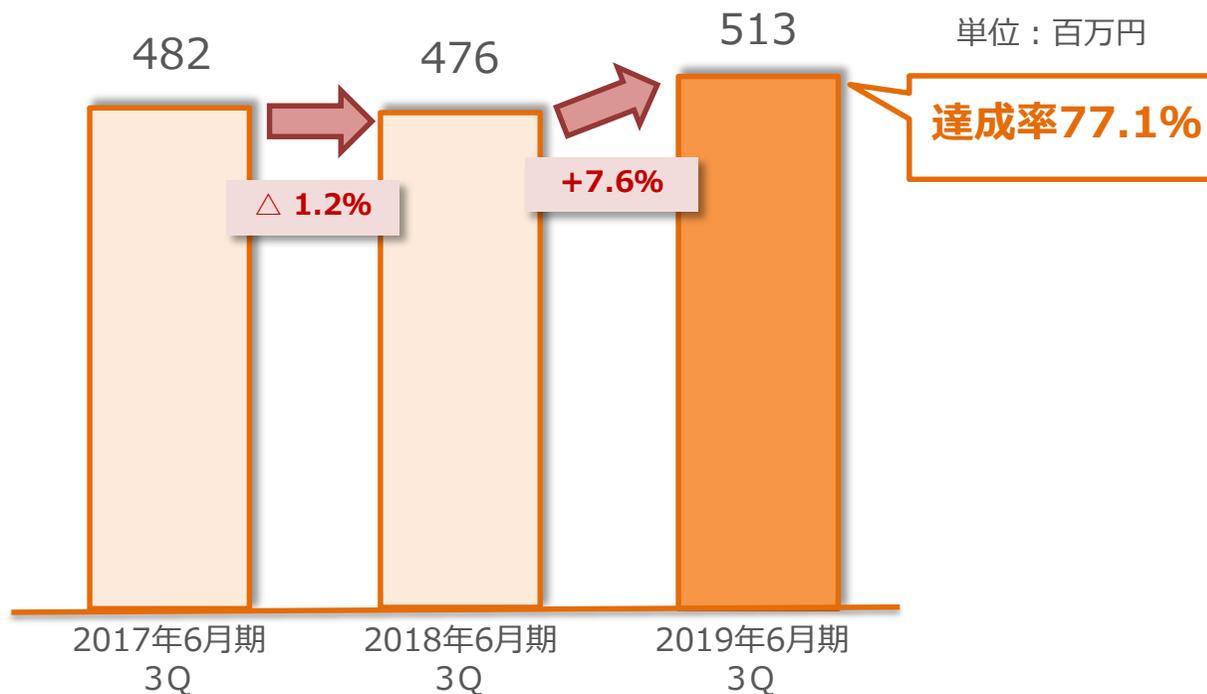
- 【WebARGUS】企業の改ざん防止意識の高まりと製品の機能拡張により、大手企業への導入が段階的に進展
- 【xoBlos】市場ニーズに応じた製品化と働き方改革の有効ツールとしての認知度の高まりにより、案件数が大幅に拡大



## 売上高：513百万円／前年同期比：+7.6%

- 改元対応や軽減税率対応などによるシステムの入替え、改修関連の販売が伸び、売上が伸長
- 経済産業省のIT導入補助金により中小企業のシステム導入が進み、売上が伸長

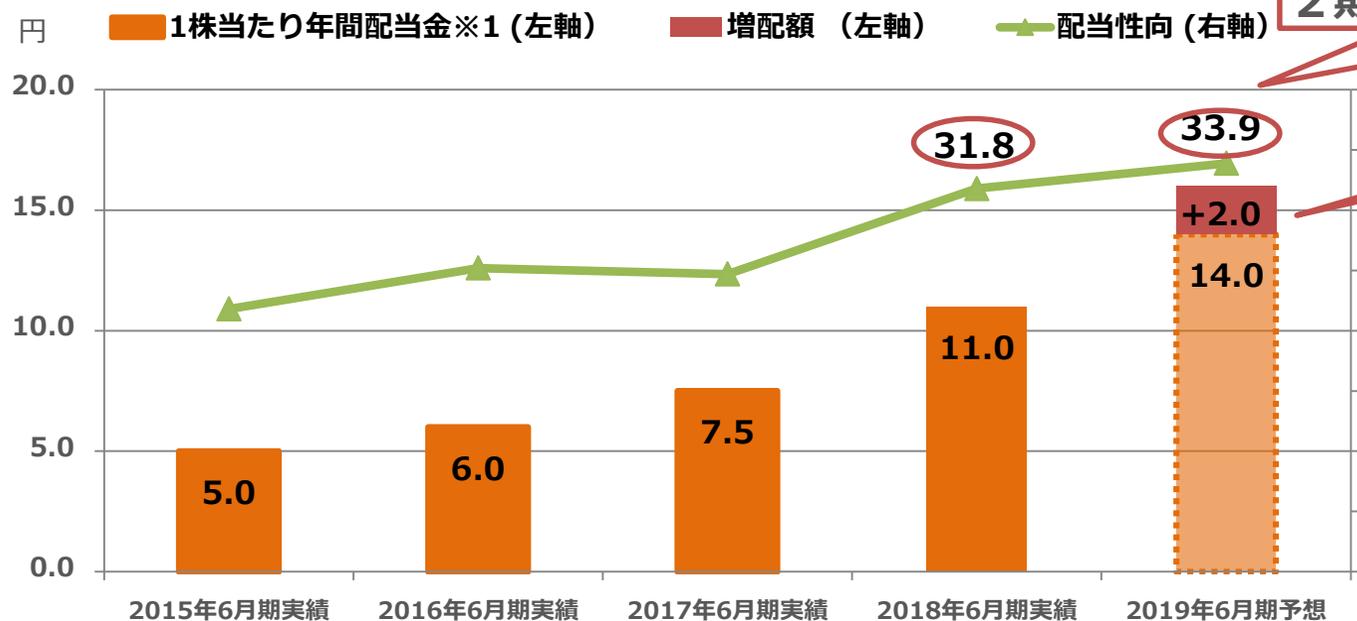
※ システム販売事業は、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである楽一の販売を主としております。



■ 自己資本比率は65.3%に上昇し、引き続き健全な財務体質を維持

(単位：百万円)	2018年6月期	2019年6月期 第3四半期	差額
総資産	4,083	4,718	+ 635
流動資産	3,397	3,960	+ 563
固定資産	685	757	+ 72
負債	1,461	1,636	+ 174
純資産	2,621	3,082	+ 460
自己資本比率	64.2%	65.3%	+ 1.1pt

## 配当金、配当性向の推移



※1 2016年10月1日付、および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しました。2017年6月期以前の1株当たり年間配当金、および1株当たり当期純利益は遡及修正した数値です。

※2 2017年8月に自己株式7万株を買入れました。

	2015年6月期実績	2016年6月期実績	2017年6月期実績	2018年6月期実績	2019年6月期予想
1株当たり年間配当金※1 (円)	5.0	6.0	7.5	11.0	16.0
1株当たり当期純利益※1 (円)	22.93	23.80	30.34	34.57	47.14
配当性向 (%)	21.8	25.2	24.7	31.8	33.9
自己株式買入額※2 (百万円)	—	—	—	136.6	
総配分性向 (%)	21.8	25.2	24.7	57.5	

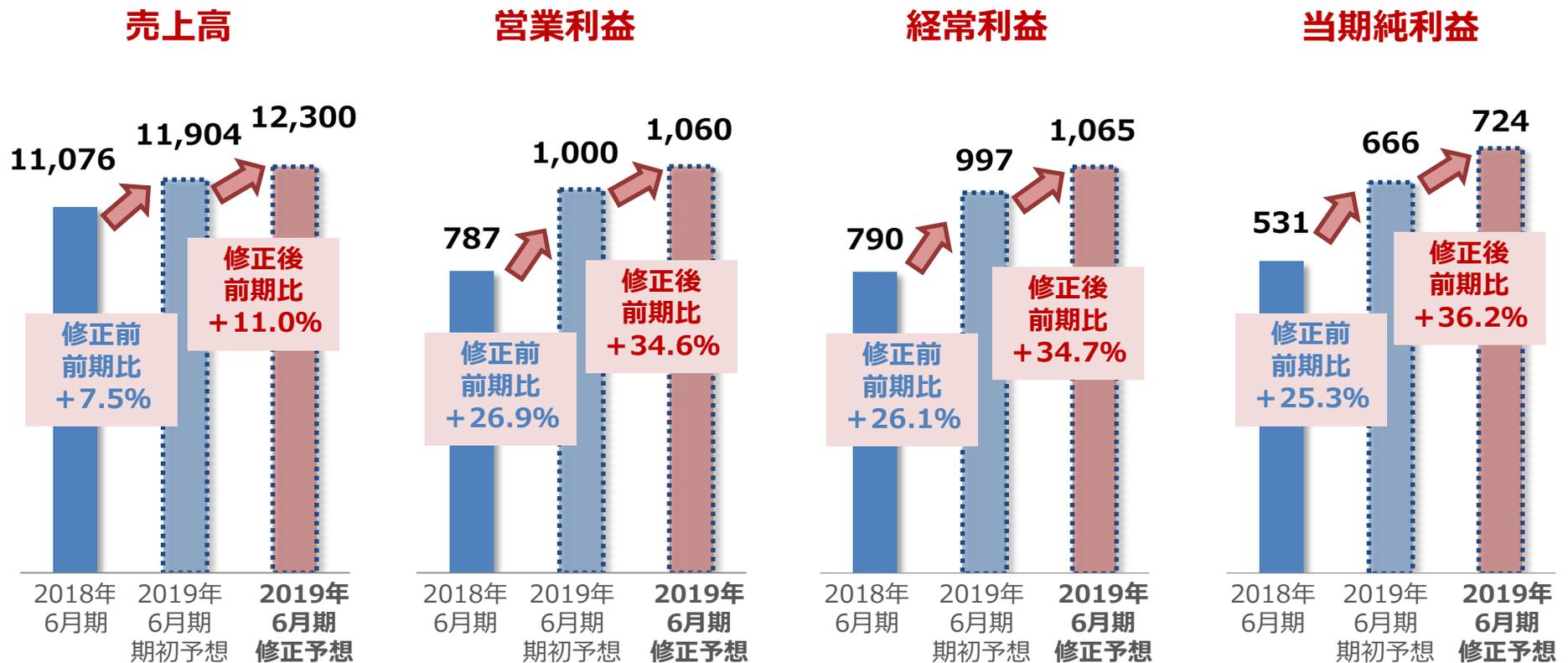
- 収益  
増収・増益。当第3四半期、第3四半期累計期間共に過去最高の業績を更新
- ビジネスソリューション事業  
金融系業務システム開発、運用サポート事業は堅調に推移、流通系システム開発が伸長するなど順調に推移
- エンベデッドソリューション事業  
車載関連が順調に伸長。また、より好条件の顧客へのシフトが進み、利益率の改善が図られる
- 自社商品事業  
「WebARGUS：ウェブアルゴス」と「xoblos：ゾブロス」が順調に伸長
- 配当  
2019年6月期年間配当予想は16円と当初予定より2円増配、連結配当性向は33.9%と2期連続30%以上を予定

1. 2019年6月期第2四半期 決算概要
- 2. 2019年6月期 重点施策と  
通期連結業績予想**
3. 成長戦略
4. 参考資料

施策の柱	第3四半期までの実績	今後の打ち手
<b>堅固な事業基盤の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融機関の情報化投資の継続と自動車関連業界の設備投資の増加等により、堅調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 強みがある金融系、車載系等の領域で、請負案件の増加と案件規模を拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自社商品の導入時インフラ構築や導入後サポートをカンパニーとの協働で推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 蓄えたSIノウハウや運用サービスと自社商品を組み合わせた新たなビジネスを開拓</li> </ul>
<b>成長領域への経営資源の集中</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 車載機器関連の比重が益々増加、中でもコネクテッドカー関連の受注が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場成長が著しい自動車関連分野（自動運転、車載通信機器、安全基準）に注力</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ クラウド基盤構築や、電力・ガス機器、車載機器等と連携したIoT関連開発の受注が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 蓄えた知識・技術を最先端分野（クラウド、IoT、フィンテック等）へ展開</li> </ul>
<b>自社商品を軸とした新しい価値の提供</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ WebARGUSエンタープライズ版による大規模ユーザーへの提案強化。代理店協業によるSaaS型モデルの展開にて中規模ユーザーへの提案・商談を促進することで導入社数を増加させストックを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大規模ユーザーへの導入促進と代理店協業によるストックビジネスの強化 ※SaaS (Software as a service)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ F-Secure社(フィンランド) と協業を行い脆弱性診断サービスを提供開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ WebARGUSを中心とした当社の展開するセキュリティ商材をDIT Securityとしてブランド化。今後は国内外のセキュリティベンダーと協業し、お客様に包括的にセキュリティ商材を提供</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IoT版WebARGUSの適用領域の拡大に向けた研究開発を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IoT版WebARGUSの商品化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ RPAや会計等のシステムベンダーと協業し、セミナーや展示会を開催し、引合いが大幅に増加</li> <li>■ 販売代理店からの受注増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ RPAや会計等の他システムと連携し、データの付加価値を上げるプラスワン構想を推進</li> <li>■ 代理店協業の更なる推進</li> </ul>

■ 期初予想を上方修正。売上、利益とも過去最高を更新し、9期連続増収増益予定

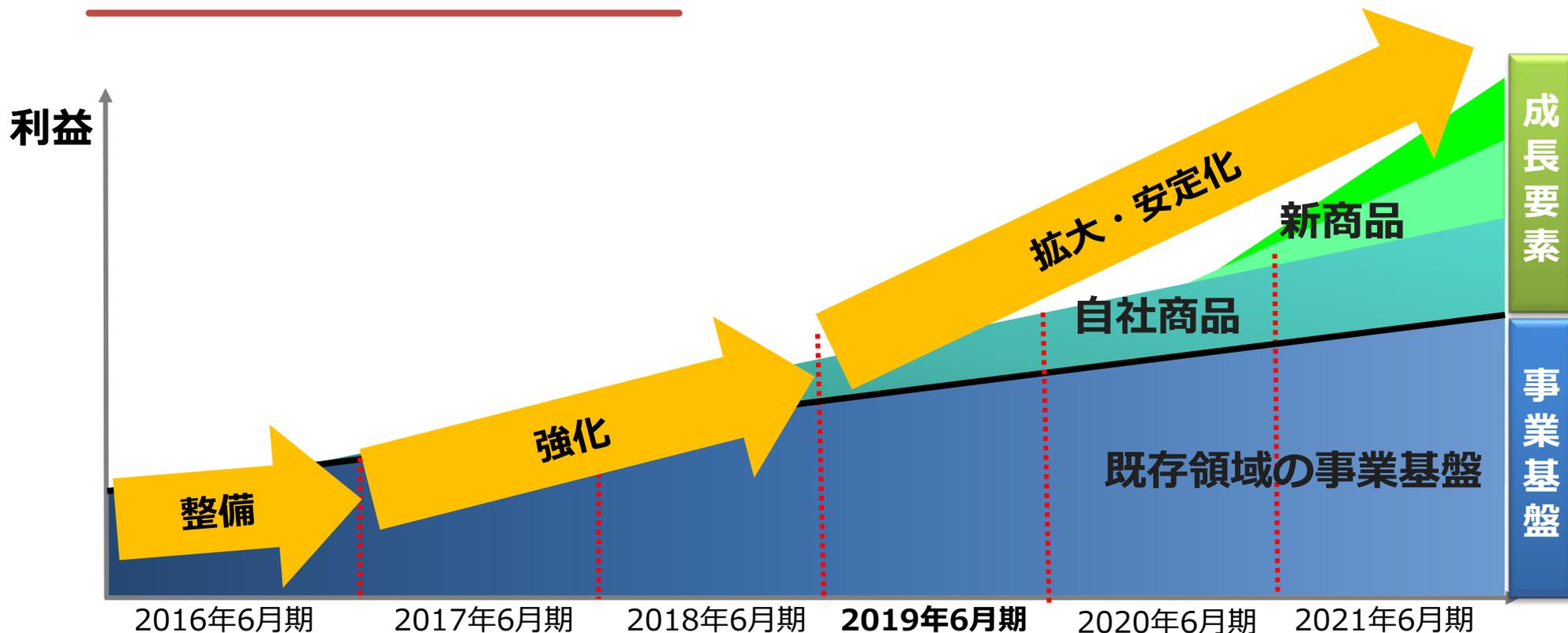
単位：百万円



1. 2019年6月期第2四半期 決算概要
2. 2019年6月期 重点施策と  
通期連結業績予想
- 3. 成長戦略**
4. 参考資料

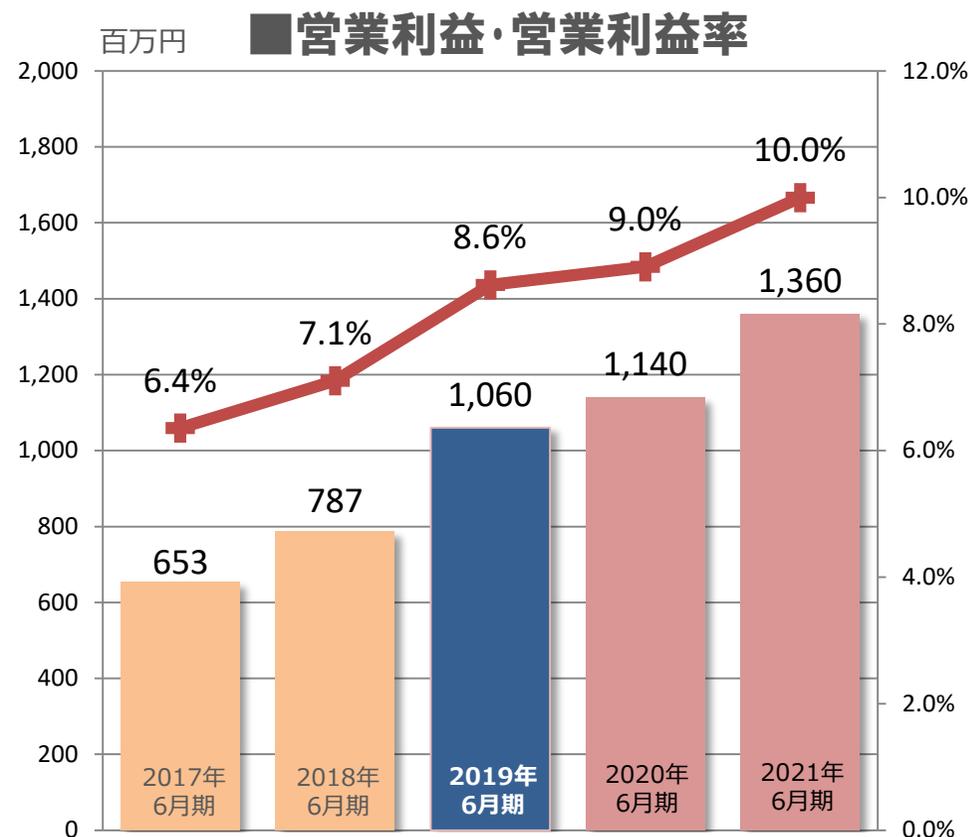
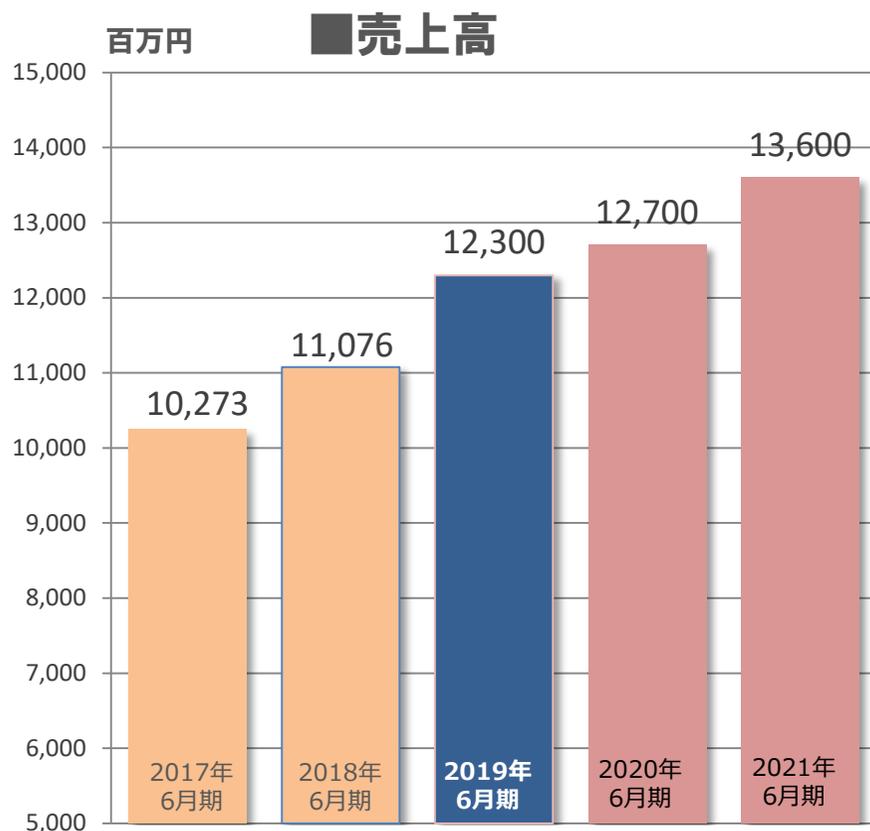


## 成長へ向けた利益構成イメージ



# 中期計画 連結売上・営業利益計数サマリー

<b>中期目標</b> トリプル10 を目指す	<b>売上高</b>	100億円 (2017年6月期)・・・ <b>達成!</b>
	<b>営業利益</b>	10億円 (2019年6月期)
	<b>営業利益率</b>	10% (2021年6月期)



※2020年6月期、2021年6月期については、現在、修正計画を策定中

更なる企業価値向上に向け、資金を活用する予定



- M & A : 既存ビジネスの人材不足の中、ビジネスソリューション系、エンベデッドソリューション系における最適な会社のM & Aを検討
- 協業・提携 : 相互補完する製品やビジネス領域を持つ会社との協業・提携を推進
- 株主還元 : 成長のための大規模投資(IoTに絡むセキュリティ製品への投資等)とのバランスをみながら徐々に配当性向を高めて行く方針

## ■ 国内コネクテッドカー関連市場規模

⇒ 2020年に1兆円規模に拡大、2025年には2倍の2兆円規模に拡大すると予測

出典：矢野経済研究所「国内コネクテッドカー関連市場に関する調査」（2017年）より

## ■ コネクテッドカー実現におけるDITの注力領域とは？

### コネクテッドカーとは？

ICT端末としての機能を有する自動車のこと。車両の状態や周囲の道路状況などさまざまなデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、さまざまな価値を生み出す「つながるクルマ」を指す。

**セキュリティ確保への対応**  
保有するサイバーセキュリティ技術の応用

**コネクテッドカー関連システム・サービスへの対応**  
得意の車載通信モジュールを通して関連システム・サービスへの参画



**情報インフラの整備**  
ビッグデータ分析などシステム基盤構築への参画

**通信技術の高度化対応**  
5G実用化への参画



ウェブ改ざん 瞬間検知・瞬間復旧 ソフトウェア

<ウェブアルゴス>

従前の防御対策

防 御

防御では防ぎきれない  
手口が増加



WebARGUS®

検 知

復 旧

復旧速度

0.1 秒未満

ホームページの改ざんを瞬時に検知し、0.1秒未満で復旧させる  
サイバーセキュリティの最後の砦

## Point

- 独自技術による自社開発商品
- サイバーセキュリティ最後の砦
- 経済産業省「サイバーセキュリティガイドライン」改訂によりサイバー攻撃の防御対策だけでなく、「検知・復旧」が追加されました

## Excel Innovation Excel®業務を自動化し時間短縮・コスト削減

### Point

- ノンプログラミングで業務を手順化
- 手順化された業務プロセスや各業務担当者の役割に応じてアクセス権限を付与し、Excel®業務を統制

### xoBlosプラスワン構想



導入企業

350社以上

業務運用の統制とデータ管理を行う  
xoBlosコントローラ

+ 有機的に結合

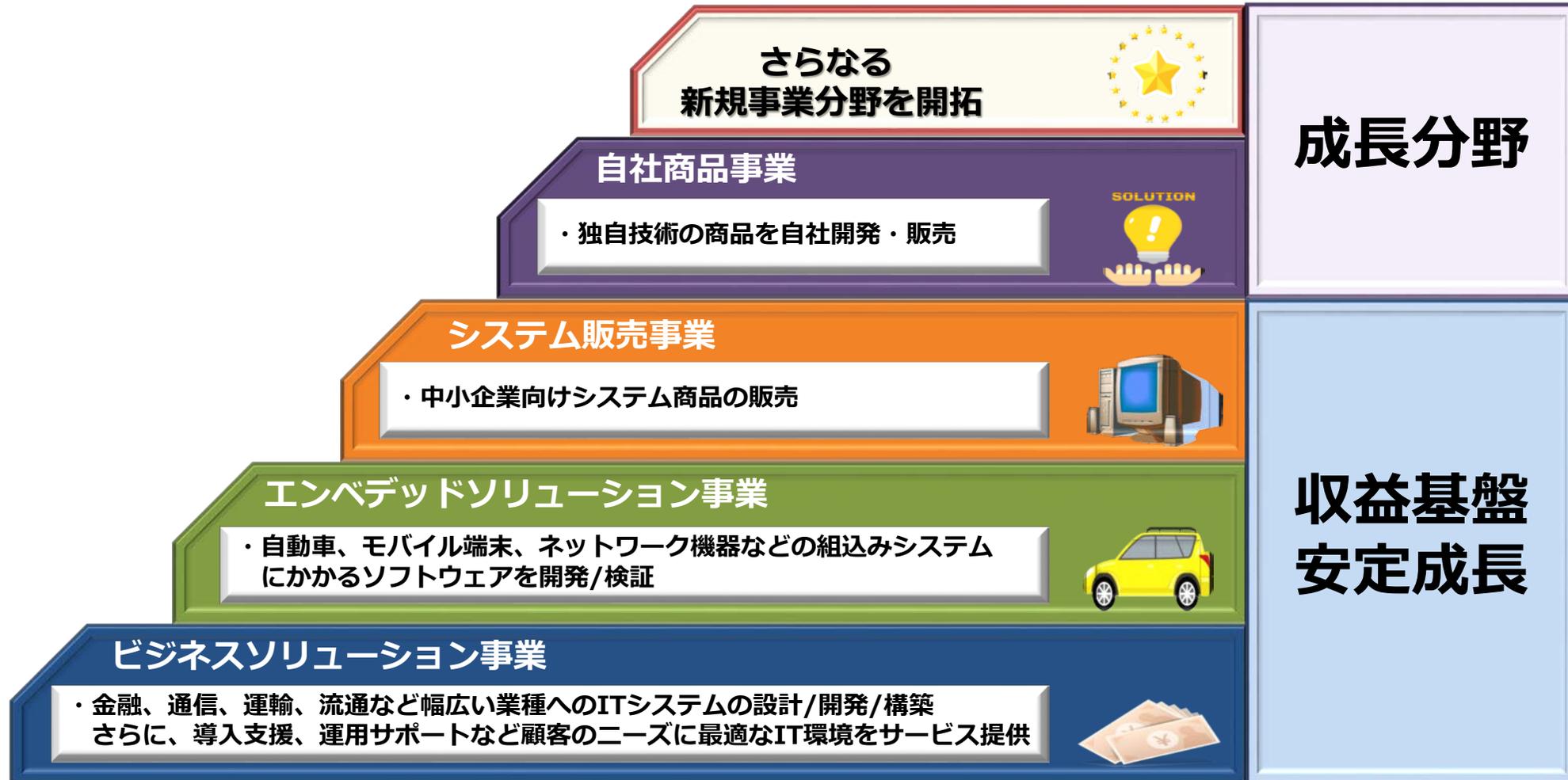
各種データ処理を行う  
xoBlosクライアント

RPA、会計パッケージと連携

※Excelは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

1. 2019年6月期第2四半期 決算概要
2. 2019年6月期 重点施策と  
通期連結業績予想
3. 成長戦略
- 4. 参考資料**

セグメント		売上構成比 (19年6月期3Q)	事業分野
ソフトウェア 開発事業	ビジネスソリューション	58.7%	業務システム開発事業
			運用サポート事業
	エンベデッドソリューション	31.6%	組込み開発事業
			組込み検証事業
自社商品事業	4.2%	自社商品開発販売事業	
システム販売事業		5.6%	システム販売事業



## DITグループ事業基盤

技術力 = 「業務知識」 × 「開発力」 × 「コア技術」

知的財産 = 「業務経験」 × 「優良な顧客」 × 「モラルの高い社員」 × 「プロジェクト管理」

## DITグループの強み1 多面多様のIT企業

- ① 業務システムの開発・運用、組込みシステムの開発・検証と事業領域が広い
- ② お客様層が、大企業から中小企業まで幅広い
- ③ 独自性があり、今後市場拡大が期待できる自社商品がある

## DITグループの強み2 部分最適と全体最適の組織戦略

- ① 部分最適に関しては、専門特化したカンパニー制を導入  
その領域でのNo.1を目指すとともに、経営者人材を育成している
- ② 全体最適に関しては、本社・本部がカンパニーのシナジーを追求している



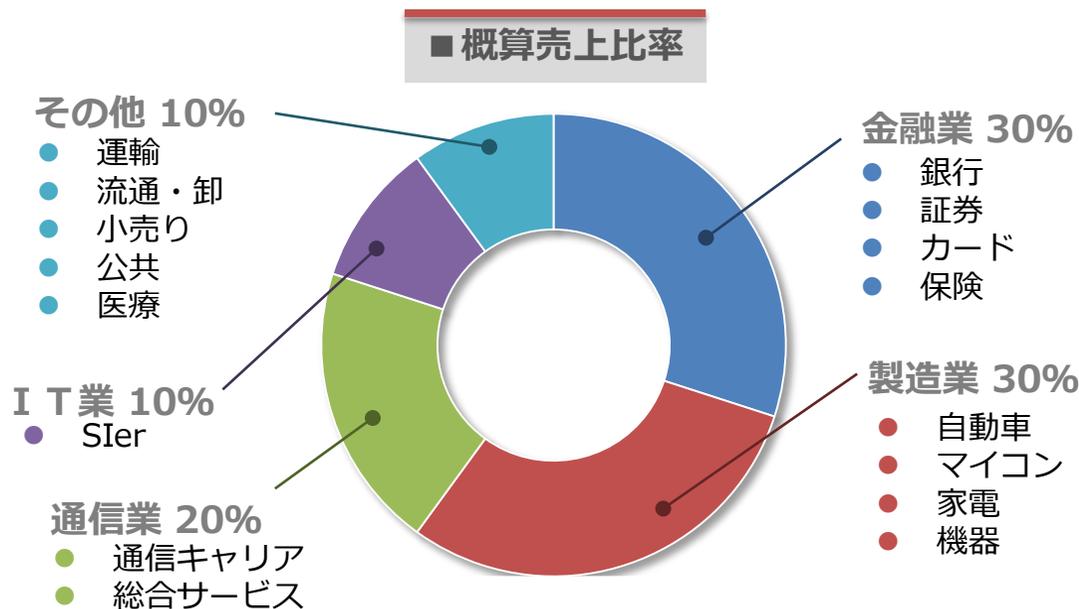
- 優良企業からも評価される業務知識、高い技術力、価格競争力
- 顧客のニーズを汲み取り、一気通貫で形にできる能力
- 顧客との信頼関係に基づく長期安定ビジネス

商号	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
業界	情報サービス産業
従業員数	977名（連結2018年6月末時点）
売上高	110億7,600万円（連結2018年6月期決算実績）
代表取締役社長	市川 聡
設立年月日	2002年1月4日（創業1982年7月）
資本金	4億5,315万円（2018年6月末時点）
決算期	6月
拠点	拠点：東京都中央区、川崎、大阪、松山、仙台 子会社拠点：東京都豊島区、横浜、千葉、君津、高崎、カンザス、デトロイト
市場／銘柄コード	東証一部／3916

商号	DIT America, LLC.	東洋インフォネット株式会社
事業内容	組込みシステム製品（主に海外向携帯電話）に関する第三者検証事業の米国における業務	カシオ計算機株式会社の代理店として、主に中小企業向け業務支援・経営支援の基幹システム「楽一」の販売及び自社開発商品を販売
従業員数	20名（2018年6月末時点）	49名（2018年6月末時点）
売上高	1億9,000万円（2018年6月期決算実績）	5億9,800万円（2018年6月期決算実績）
代表者	代表社員 馬場 太一郎	代表取締役社長 村山 憲一郎
設立年月日	2011年1月	1996年2月4日
資本金	50,000米ドル（2018年6月末時点）	1,000万円（2018年6月末時点）
出資比率	100.0%	100.0%
所在地	10975 Grandview Dr., Suite 150 Overland Park, Kansas 66210 USA	東京都豊島区南池袋 2 - 3 5 - 4

## DITグループの顧客基盤

主にB to B / 取引先 (2,600社弱) は、上場企業 及びその関連会社から中小企業



## 開発したソフトウェアの主な用途

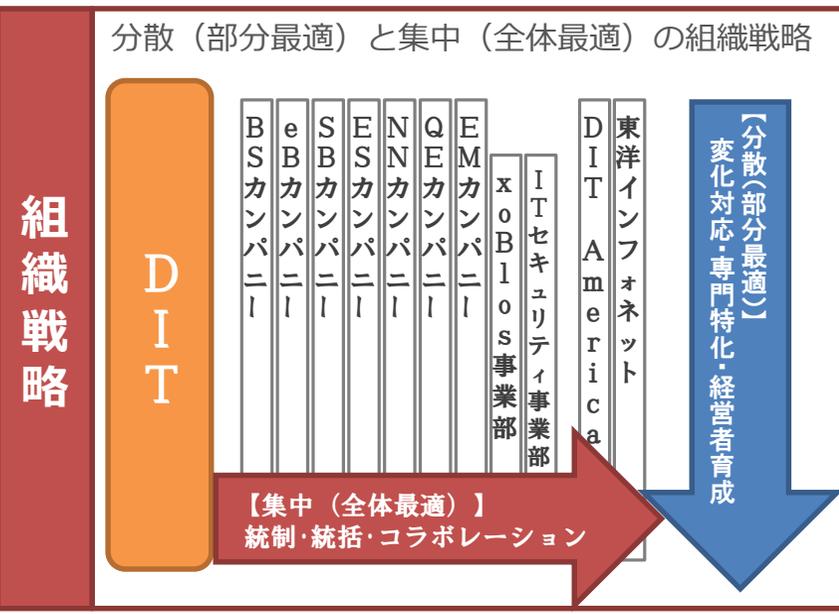
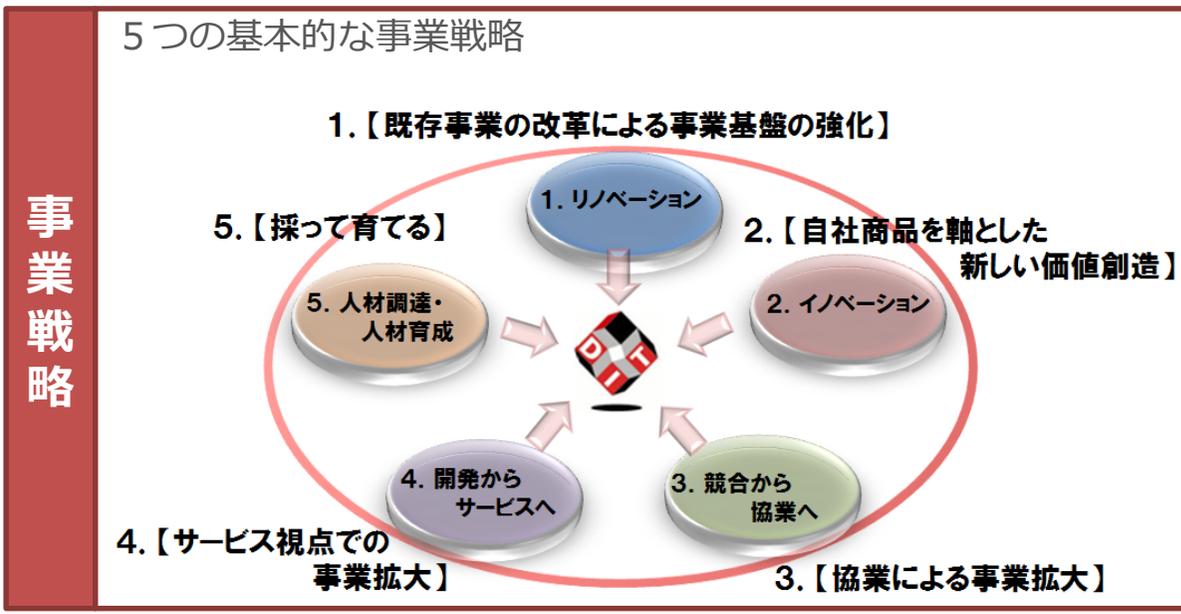
金融、通信、運輸、流通等の業務システム

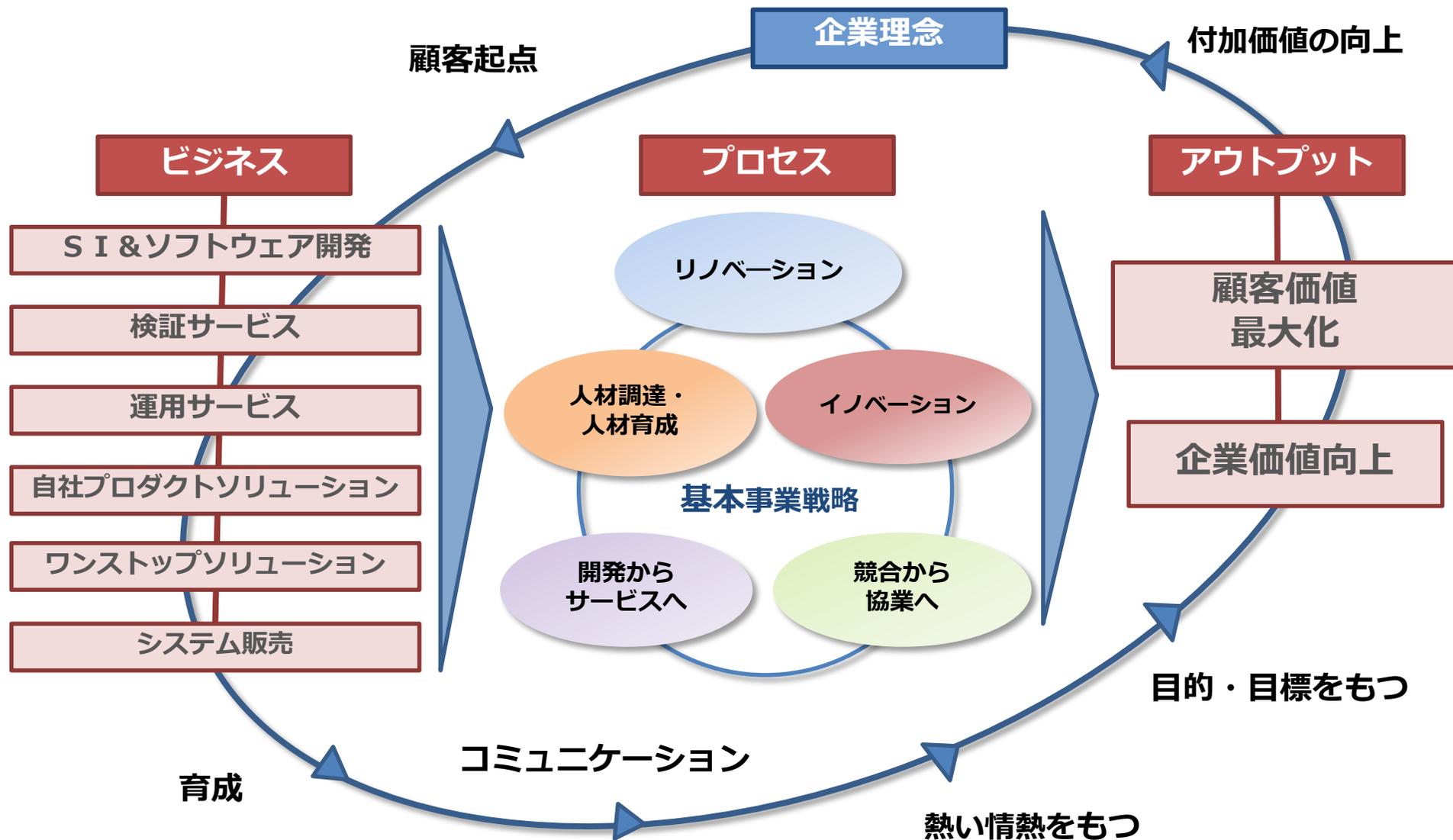
自動車、モバイル端末、ネットワーク機器等の組込みシステム

企業理念	全体	顧客起点
	会社	育成、コミュニケーション
	個人	付加価値向上、目的目標をもつ、熱い情熱をもつ

経営理念	社員の生活を守り、 且つ社会に貢献する
------	------------------------

**中期経営方針** 付加価値の追求と変化対応への取り組みから、  
経営の安定成長を目指す

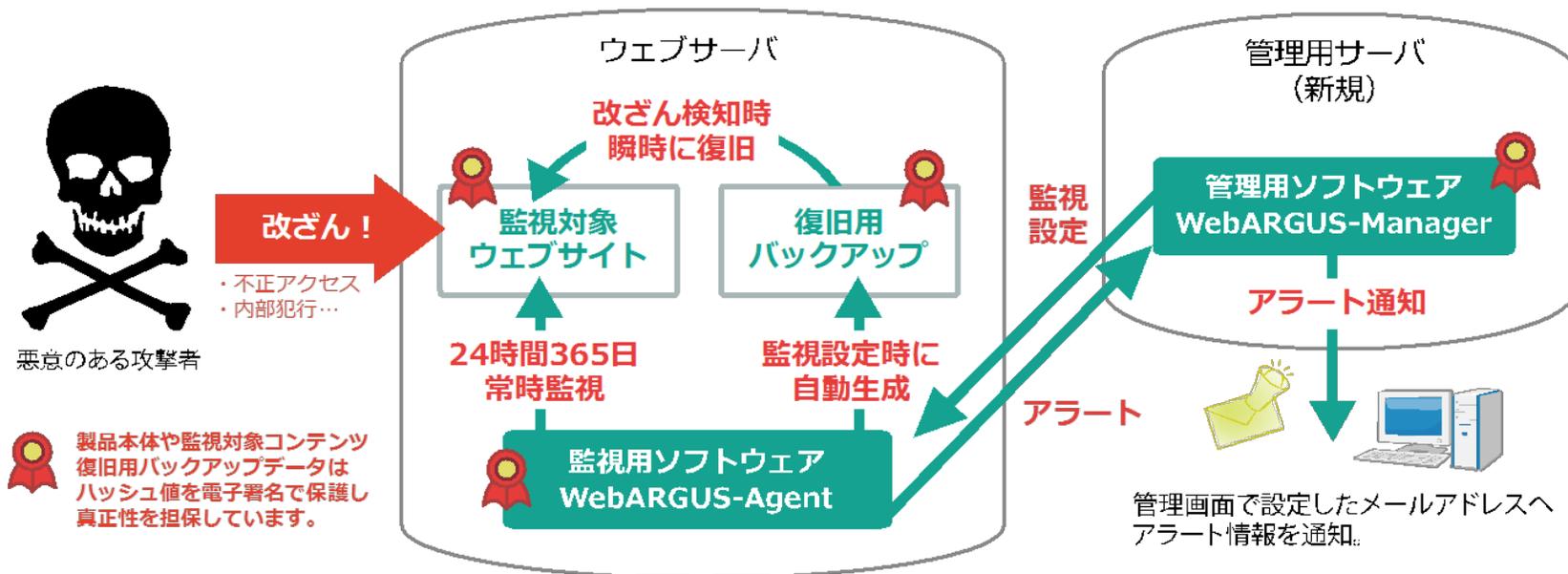






<ウェブアルゴス>

とは：たとえ**防御が突破**されても**ウェブ改ざん**状態をほぼ**ゼロ**に  
ウェブ改ざん **瞬間検知・瞬間復旧** ソフトウェア



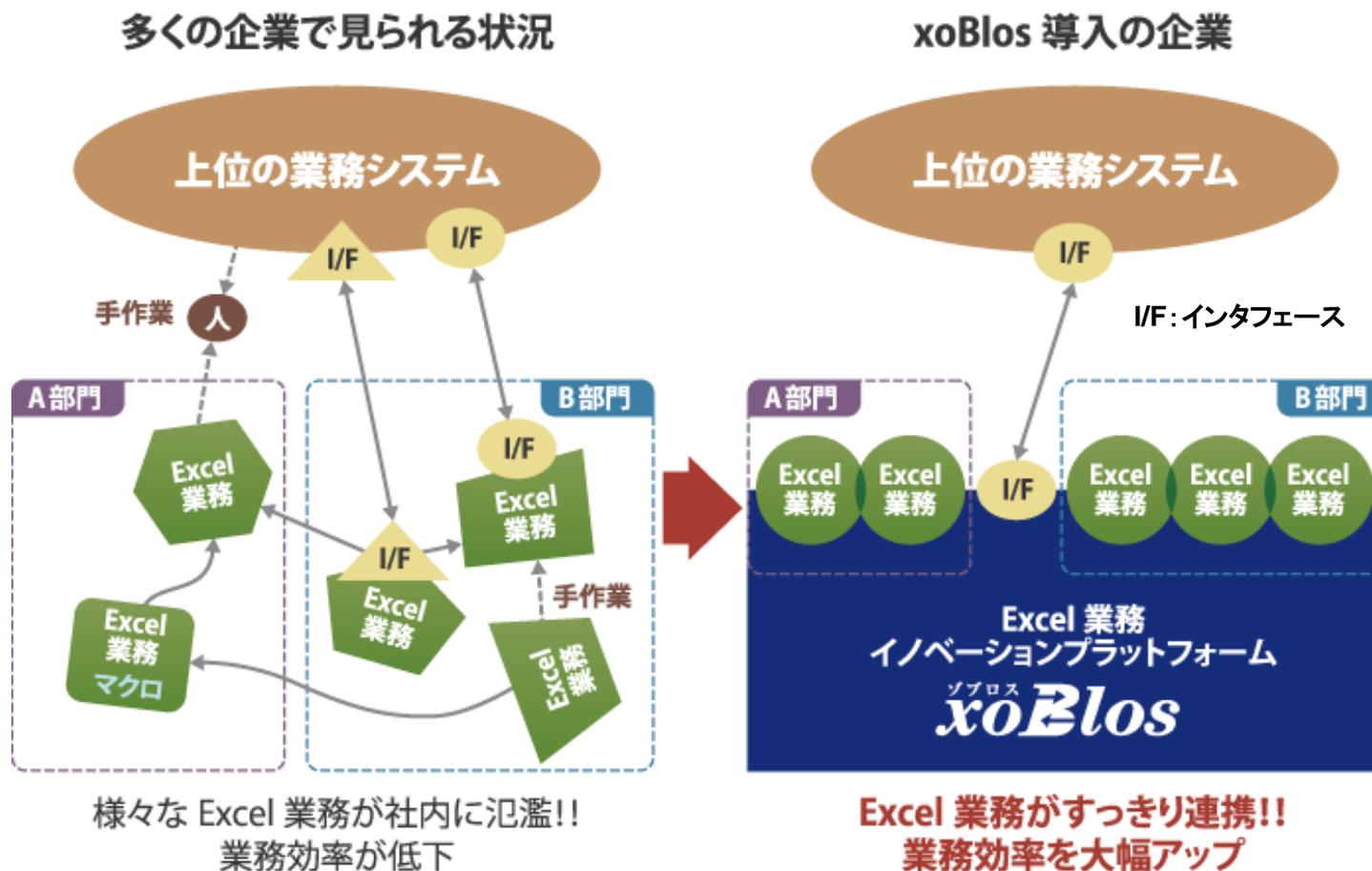
改ざん状態を  
0.1秒未満で自動復旧

ウェブサーバ内の  
設定ファイルや  
実行モジュールへの  
改ざんにも対応

防御製品が対応できない  
手口や内部犯行も  
瞬間検知・瞬間復旧

ソブロス  
**xoBlos**  
(ソブロス)

とは：データ活用業務を革命的に改善する  
エクセル業務イノベーションプラットフォーム





## デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

本資料ならびにIRに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社  
経営企画本部 I R・マーケティング部 榎本  
TEL 03-6311-6532 FAX 03-6311-6521  
E-mail : ir\_info@ditgroup.jp

- ・この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ・それらはリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。